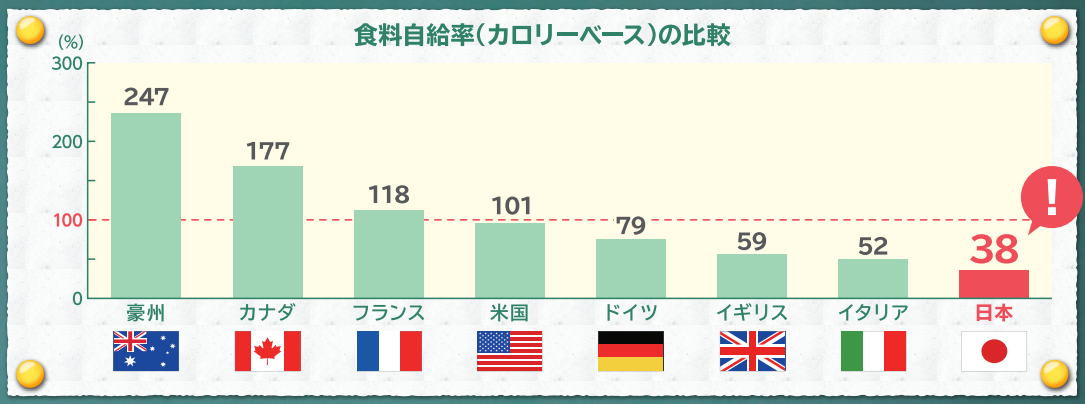
林修先生と学ぶ「国消国産」講座

日本の食料自給率は、わずか38%※
いざという時に困らないために

※カロリーベース 2024年 農林水産省による

なぜ今？国消国産 日本の食料自給率は、先進国の中でも最低水準

コロナ禍でマスク不足が社会問題になり、国民生活に大きな影響を与えました。これがもし食料だったらどうでしょうか？そこで気になるのが、食料自給率です。こちらのグラフをご覧ください。日本は他の先進国と比べて、とても低いことがわかります。日本は今、食料の約6割を輸入に頼っているのです。



出典：農林水産省（諸外国は2022年の数字、日本は2024年度の数字を使用）

食料自給率の低迷は、日本の「食」にとって大きなリスク

農地を耕し、自然と調和しながら、長い年月をかけて育まれる農畜産物は、不足したからといってすぐに作れるわけではありません。このまま食料を輸入に頼り続けることには、大きなリスクがあると言わざるをえません。実際に、新型コロナウイルスの影響で、約20か国が食料の輸出を規制したのです。これらの国々から多くの食料を輸入していた場合、国民の食生活に多大な影響が出たと考えられます。そのようなリスクを回避するためにも、食料自給率の向上は喫緊の課題といえるでしょう。

だから今！国消国産 「国消国産」で、日本の食料自給率の向上を

農林水産省は、2030年度までに食料自給率45%（カロリーベース）を目指しています。その実現には、「国」民が必要とし「消」費する食料は、できるだけその「国」で生「産」するという「国消国産」をみんなですすめ、国産の農畜産物を食べて・飲んで・飾って・応援して、国内農業を後押ししていくことが必要です。「国消国産」の推進は、食料自給率の向上という、私たちが生きていくために一番大切な「食」の安心につながっていきます。

ここがポイント！

1. 日本の食料自給率は、わずか38%
2. 食料を輸入に頼ることは、いざという時のリスクに
3. 「国消国産」で、食料自給率の向上を

JAグループサポーター・林修

国消国産 こくしょうこくさん

耕そう、大地と地域のみらい。

EXPO 2027 YOKOHAMA JAPAN | JAグループ

テーマ営業出店パートナー

JAグループは、GREEN×EXPO 2027のFarm&Food Villageに出店します

©Expo 2027